

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長殿
【提出日】 2021年9月15日提出
【発行者名】 NNインベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役 南原啓太
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア
【事務連絡者氏名】 高橋英則
【電話番号】 03 - 4567 - 0652
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 NN欧洲リート・ファンド(毎月決算コース / 為替ヘッジなし)
に係るファンドの名称】 NN欧洲リート・ファンド(資産形成コース / 為替ヘッジなし)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 各ファンドにつき継続募集額5,000億円を上限とします。
の金額】
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年9月15日に有価証券報告書を提出しました。これに伴い、2021年3月11日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書を訂正します。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

<ファンドの特色>（下記の内容に訂正します。）

下記の「ファンドの特色」には、当ファンドと実質的な投資対象資産（欧州の不動産投資信託証券および不動産事業会社の株式）が同じで、為替戦略の異なるファンドの情報を合わせて説明している部分があります。

1. 欧州のリートを実質的な主要投資対象とします。

- ケイマン籍の「NNケイマン・ファンズII-NN(C)ヨーロピアン・リート・ファンド」への投資を通じて、欧州の上場不動産投資信託証券(リート)を中心に投資します。投資国の分散、流動性確保の目的などをため、不動産事業会社の株式にも投資します。
*上記のケイマン籍外国投資信託において、原則として、純資産総額の70%以上を欧州のリートに投資します。
- 運用においては、ボトムアップアプローチにより投資銘柄を選定し、国やクラスター(同じような特性を持つ銘柄を集めたサブ・セクター)の分散を勘案してポートフォリオを構築します。
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

2. 主要投資対象とする投資信託証券の運用は、NNインベストメント・パートナーズ B.V.が行います。

- NNインベストメント・パートナーズは、オランダのハーグを本拠とし15カ国に拠点を構え、欧州、北米、ラテンアメリカ、アジア、中東で資産運用サービスを提供しています。NNインベストメント・パートナーズ B.V.は欧州における運用拠点のひとつです。

3. 為替ヘッジの有無と決算頻度の違いに応じて4本からお選びいただけます。

		決算頻度	
		毎月決算コース	資産形成コース
為替	為替ヘッジなし	NN欧洲リート・ファンド (毎月決算コース/ 為替ヘッジなし)	NN欧洲リート・ファンド (資産形成コース/ 為替ヘッジなし)
	為替ヘッジあり	NN欧洲リート・ファンド (毎月決算コース/ 為替ヘッジあり)	NN欧洲リート・ファンド (資産形成コース/ 為替ヘッジあり)

*1 毎月決算コースの決算日は毎月15日(休業日の場合は翌営業日)です。

*2 資産形成コースの決算日は毎年6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)です。

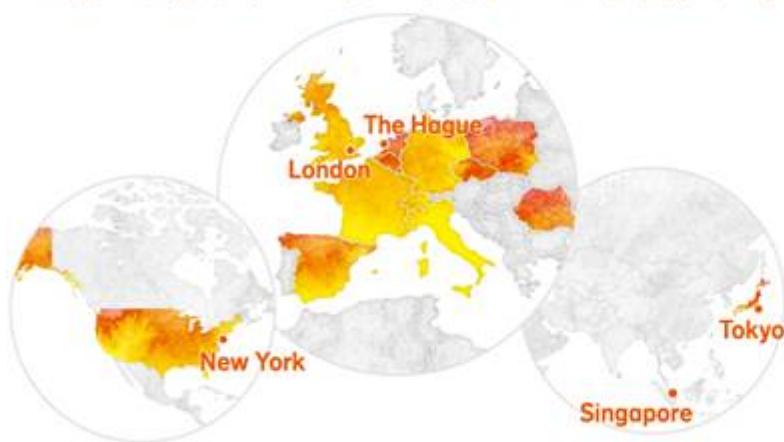
*分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入(繰越分を含みます。)および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

*分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金額の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。

*後掲の「収益分配金に関する留意事項」を必ずご覧ください。

(注)資金動向や市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

NNインベストメント・パートナーズのグローバルネットワーク



活動拠点

15カ国

運用資産額

約38.1兆円*

*1ユーロ=129.86円で換算

従業員

900人超

※赤字は主な運用拠点(2021年3月末現在)

(2021年3月末現在)

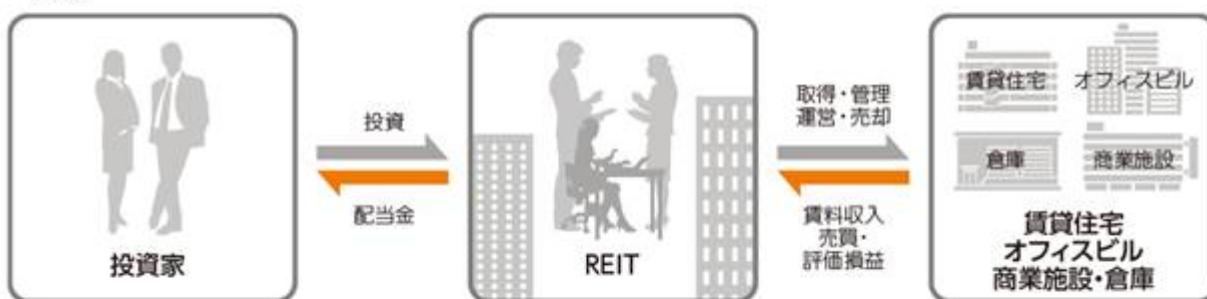
リートについて

リートとは

- リートとは、Real Estate Investment Trustの略称で、不動産投資信託証券のことをいいます。

リートの仕組み

- リートは、オフィスビルや商業施設などの不動産を保有・売買することで得られる賃料収入や売買益等を収益として、不動産の運営・管理に必要な経費等を差し引いて残った利益のほとんどを配当金として投資家に支払います。



リートの主な価格変動要因

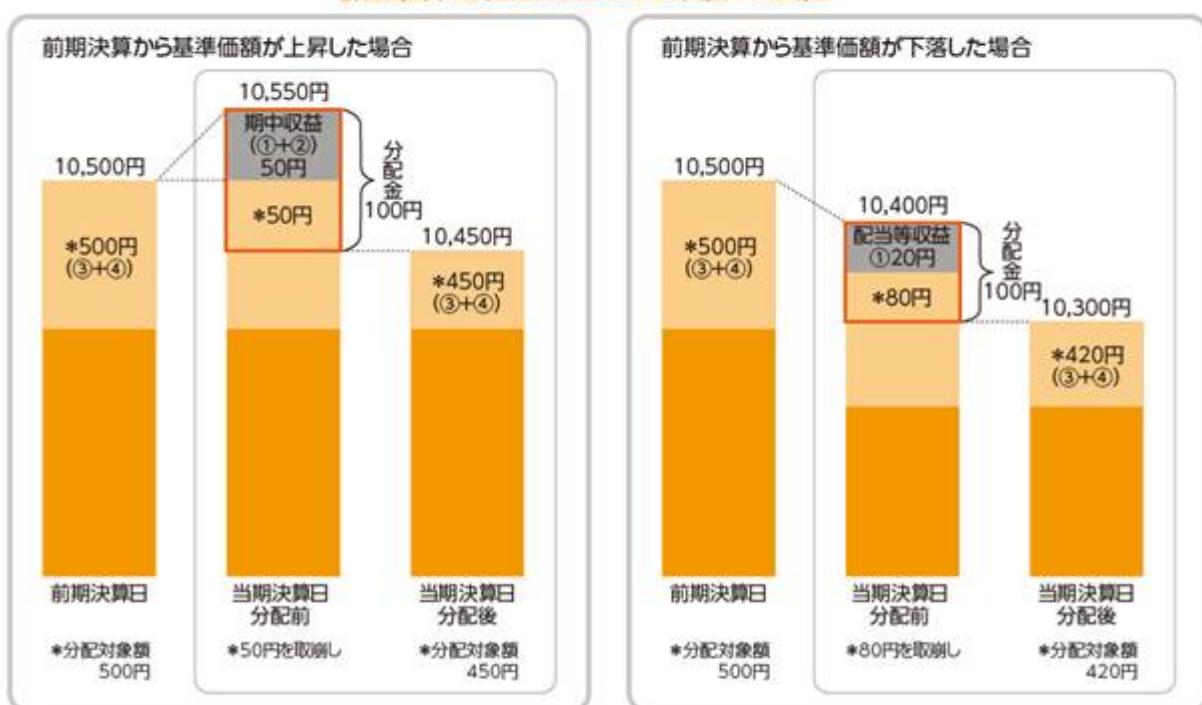
金利	低下	+	金利の低下は資金調達コストの低下につながります。
	上昇	-	金利の上昇は資金調達コスト増大につながります。
景気動向	好況	+	賃料や不動産の稼働率が上昇し、不動産価格の上昇が期待できます。
不動産市況	不況	-	賃料や不動産の稼働率が低下し、不動産価格の下落につながります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部またはすべてが、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



*元本戻し金(特別分配金)は実質的に元本の一部戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本戻し金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本戻し金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本戻し金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

3【投資リスク】

(2) リスク管理体制

(略)

参考情報(下記の内容に訂正します。)

NN欧洲リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジなし)

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



NN欧洲リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジなし)

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



左グラフは2016年7月から2021年6月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

〈代表的な各資産クラスの指標〉

日本 株…Morningstar 日本株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数(除く日本)

先進国債…Morningstar グローバル国債指数(除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指標値を使用しています。海外資産の指標については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指標値を使用しています。

〈各指標の概要〉

日本 株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指標で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式(除く日本)指標は、Morningstar, Inc.が発表している株価指標で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指標は、Morningstar, Inc.が発表している株価指標で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指標は、Morningstar, Inc.が発表している債券指標で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債(除く日本)指標は、Morningstar, Inc.が発表している債券指標で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指標は、Morningstar, Inc.が発表している債券指標で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

当ファンドは、Morningstar, Inc., 又はイポットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社にこれらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推奨、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は默示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性および／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は默示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は默示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

5【運用状況】(下記の内容に訂正します。)

(1)【投資状況】

NN欧洲リート・ファンド(毎月決算コース / 為替ヘッジなし)

(2021年6月30日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン	2,045,913,063	97.0
親投資信託受益証券	日本	11,209,542	0.5
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	51,924,994	2.5
合計(純資産総額)		2,109,047,599	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

NN欧洲リート・ファンド(資産形成コース / 為替ヘッジなし)

(2021年6月30日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン	830,976,540	97.5
親投資信託受益証券	日本	4,302,591	0.5
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	17,415,215	2.0
合計(純資産総額)		852,694,346	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

[参考]NN短期債券マザーファンドの投資状況

(2021年6月30日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
地方債証券	日本	501,012,655	22.0
特殊債券	日本	200,034,244	8.8
社債券	日本	1,202,129,480	52.8
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	373,062,455	16.4
合計(純資産総額)		2,276,238,834	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) [投資資産]

【投資有価証券の主要銘柄】(2021年6月30日現在)

1. NN欧洲リート・ファンド(毎月決算コース / 為替ヘッジなし)

イ) 主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)
NNケイマン・ファンズ NN (C)ヨーロピアン・リート・ファ ンド 毎月分配シェア(円建 て)	-	3,030,084,514	0.71	2,158,026,190	0.67	2,045,913,063	97.0
NN短期債券マザーファンド	-	10,702,256	1.0474	11,209,542	1.0474	11,209,542	0.5

注: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

ロ) 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.0
親投資信託受益証券	0.5
合計	97.5

2. NN欧洲リート・ファンド(資産形成コース / 為替ヘッジなし)

イ) 主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)
NNケイマン・ファンズ NN (C)ヨーロピアン・リート・ファ ンド 年2回分配シェア(円建て)	-	759,160,004	1.15	875,856,758	1.09	830,976,540	97.5
NN短期債券マザーファンド	-	4,107,878	1.0474	4,302,591	1.0474	4,302,591	0.5

注: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

ロ) 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.5
親投資信託受益証券	0.5
合計	98.0

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

[参考]NN短期債券マザーファンドの投資状況

投資有価証券の主要銘柄(2021年6月30日現在)

イ)主要投資銘柄(全19銘柄)

	種類	国名	銘柄名	利率 (%)	償還期限	額面	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	社債券	日本	第29回大阪瓦斯株式会社無担保社債	1.160	2021/12/9	100,000,000	100.51	100,515,093	100.51	100,515,093	4.4
2	社債券	日本	第11回東京地下鉄株式会社社債(一般担保付)	1.160	2021/12/9	100,000,000	100.51	100,514,880	100.51	100,514,880	4.4
3	地方債証券	日本	平成23年度第1回長崎県公募公債	1.020	2021/11/30	100,000,000	100.43	100,431,520	100.43	100,431,520	4.4
4	地方債証券	日本	平成23年度第8回北海道公募公債	1.070	2021/10/28	100,000,000	100.34	100,346,696	100.34	100,346,696	4.4
5	社債券	日本	第34回東京瓦斯株式会社無担保社債	1.064	2021/9/22	100,000,000	100.24	100,249,235	100.24	100,249,235	4.4
6	社債券	日本	第19回株式会社農田自動織機無担保社債	1.109	2021/9/17	100,000,000	100.24	100,243,798	100.24	100,243,798	4.4
7	社債券	日本	第32回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	1.131	2021/9/9	100,000,000	100.22	100,222,197	100.22	100,222,197	4.4
8	社債券	日本	第430回九州電力株式会社社債(一般担保付)	0.540	2021/10/25	100,000,000	100.17	100,179,507	100.17	100,179,507	4.4
9	社債券	日本	第27回地方公共団体金融機構債券	1.034	2021/8/27	100,000,000	100.16	100,165,888	100.16	100,165,888	4.4
10	地方債証券	日本	第101回共同発行市場公募地方債	1.050	2021/8/25	100,000,000	100.15	100,159,528	100.15	100,159,528	4.4
11	地方債証券	日本	第6回東京都公募公債(7年)	0.316	2021/9/17	100,000,000	100.07	100,072,848	100.07	100,072,848	4.4
12	社債券	日本	第19回阪神高速道路株式会社社債	0.020	2021/12/20	100,000,000	100.02	100,023,322	100.02	100,023,322	4.4
13	特殊債券	日本	第223号商工債(3年)	0.110	2021/8/27	100,000,000	100.01	100,017,232	100.01	100,017,232	4.4
14	特殊債券	日本	い第797号農林債	0.030	2021/10/27	100,000,000	100.01	100,017,012	100.01	100,017,012	4.4
15	社債券	日本	第79回小田急電鉄株式会社無担保社債	0.100	2021/7/23	100,000,000	100.00	100,007,240	100.00	100,007,240	4.4
16	社債券	日本	第76回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.030	2021/7/23	100,000,000	100.00	100,004,104	100.00	100,004,104	4.4
17	社債券	日本	第65回中日本高速道路株式会社社債	0.030	2021/7/14	100,000,000	100.00	100,002,216	100.00	100,002,216	4.4
18	地方債証券	日本	平成28年度第3回福岡市公募公債(5年)	0.001	2021/7/29	100,000,000	100.00	100,002,063	100.00	100,002,063	4.4
19	社債券	日本	第71回株式会社日本政策金融公庫社債(一般担保付)	0.001	2021/8/9	100,000,000	100.00	100,002,000	100.00	100,002,000	4.4

注1:投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

注2:組入全19銘柄について記載しています。

四) 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	22.0
特殊債券	8.8
社債券	52.8
合計	83.6

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

1. NN欧洲リート・ファンド(毎月決算コース / 為替ヘッジなし)

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成26年12月15日)	8,652	8,693	1.0685	1.0735
第2特定期間末 (平成27年 6月15日)	21,164	21,258	1.1235	1.1285
第3特定期間末 (平成27年12月15日)	15,671	15,779	1.0178	1.0248
第4特定期間末 (平成28年 6月15日)	9,619	9,699	0.8421	0.8491
第5特定期間末 (平成28年12月15日)	6,197	6,252	0.7876	0.7946
第6特定期間末 (平成29年 6月15日)	6,085	6,130	0.8179	0.8239
第7特定期間末 (平成29年12月15日)	5,383	5,421	0.8474	0.8534
第8特定期間末 (平成30年 6月15日)	4,520	4,553	0.8083	0.8143
第9特定期間末 (平成30年12月17日)	3,633	3,665	0.6824	0.6884
第10特定期間末 (令和 1年 6月17日)	2,993	3,002	0.6669	0.6689
第11特定期間末 (令和 1年12月16日)	3,014	3,023	0.7248	0.7268
第12特定期間末 (令和 2年 6月15日)	1,893	1,896	0.5230	0.5240
第13特定期間末 (令和 2年12月15日)	1,959	1,962	0.5675	0.5685
第14特定期間末 (令和 3年 6月15日)	2,257	2,260	0.7017	0.7027
令和 2年 6月末日	1,814	-	0.5035	-
7月末日	1,821	-	0.5078	-
8月末日	1,884	-	0.5272	-
9月末日	1,744	-	0.4915	-
10月末日	1,625	-	0.4658	-
11月末日	1,948	-	0.5632	-
12月末日	2,025	-	0.5898	-
令和 3年 1月末日	1,958	-	0.5841	-
2月末日	1,994	-	0.6013	-
3月末日	1,994	-	0.6059	-
4月末日	2,108	-	0.6436	-
5月末日	2,200	-	0.6797	-
6月末日	2,109	-	0.6661	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

2.NN欧洲リート・ファンド(資産形成コース / 為替ヘッジなし)

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成26年12月15日)	3,099	3,099	1.0692	1.0692
第2計算期間末 (平成27年 6月15日)	7,218	7,218	1.1562	1.1562
第3計算期間末 (平成27年12月15日)	5,532	5,532	1.0816	1.0816
第4計算期間末 (平成28年 6月15日)	3,175	3,175	0.9327	0.9327
第5計算期間末 (平成28年12月15日)	2,104	2,104	0.9225	0.9225
第6計算期間末 (平成29年 6月15日)	1,667	1,667	1.0106	1.0106
第7計算期間末 (平成29年12月15日)	1,694	1,694	1.0940	1.0940
第8計算期間末 (平成30年 6月15日)	1,310	1,310	1.0901	1.0901
第9計算期間末 (平成30年12月17日)	1,029	1,029	0.9649	0.9649
第10計算期間末 (令和 1年 6月17日)	933	933	0.9603	0.9603
第11計算期間末 (令和 1年12月16日)	926	926	1.0624	1.0624
第12計算期間末 (令和 2年 6月15日)	685	685	0.7874	0.7874
第13計算期間末 (令和 2年12月15日)	690	690	0.8645	0.8645
第14計算期間末 (令和 3年 6月15日)	871	871	1.0803	1.0803
令和 2年 6月末日	658	-	0.7577	-
7月末日	659	-	0.7660	-
8月末日	666	-	0.7973	-
9月末日	621	-	0.7443	-
10月末日	588	-	0.7063	-
11月末日	701	-	0.8563	-
12月末日	715	-	0.8984	-
令和 3年 1月末日	706	-	0.8910	-
2月末日	723	-	0.9188	-
3月末日	746	-	0.9278	-
4月末日	793	-	0.9873	-
5月末日	827	-	1.0443	-
6月末日	852	-	1.0248	-

【分配の推移】

1. NN欧洲リート・ファンド(毎月決算コース / 為替ヘッジなし)

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1特定期間末	平成26年 6月30日～平成26年12月15日	250
第2特定期間末	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	300
第3特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	360
第4特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	420
第5特定期間末	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	420
第6特定期間末	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	410
第7特定期間末	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	360
第8特定期間末	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	360
第9特定期間末	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	360
第10特定期間末	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	120
第11特定期間末	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	120
第12特定期間末	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	110
第13特定期間末	令和 2年 6月16日～令和 2年12月15日	60
第14特定期間末	令和 2年12月16日～令和 3年 6月15日	60

2. NN欧洲リート・ファンド(資産形成コース / 為替ヘッジなし)

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期	平成26年 6月30日～平成26年12月15日	0
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	0
第3期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	0
第4期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	0
第5期	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	0
第6期	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	0
第7期	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	0
第8期	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	0
第9期	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	0
第10期	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	0
第11期	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	0
第12期	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	0
第13期	令和 2年 6月16日～令和 2年12月15日	0
第14期	令和 2年12月16日～令和 3年 6月15日	0

【収益率の推移】

1. NN欧洲リート・ファンド(毎月決算コース / 為替ヘッジなし)

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間末	平成26年 6月30日～平成26年12月15日	9.4
第2特定期間末	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	8.0
第3特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	6.2
第4特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	13.1
第5特定期間末	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	1.5
第6特定期間末	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	9.1
第7特定期間末	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	8.0
第8特定期間末	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	0.4
第9特定期間末	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	11.1
第10特定期間末	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	0.5
第11特定期間末	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	10.5
第12特定期間末	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	26.3
第13特定期間末	令和 2年 6月16日～令和 2年12月15日	9.7
第14特定期間末	令和 2年12月16日～令和 3年 6月15日	24.7

注:各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2. NN欧洲リート・ファンド(資産形成コース / 為替ヘッジなし)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成26年 6月30日～平成26年12月15日	6.9
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	8.1
第3期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	6.5
第4期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	13.8
第5期	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	1.1
第6期	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	9.6
第7期	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	8.3
第8期	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	0.4
第9期	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	11.5
第10期	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	0.5
第11期	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	10.6
第12期	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	25.9

第13期	令和 2年 6月16日～令和 2年12月15日	9.8
第14期	令和 2年12月16日～令和 3年 6月15日	25.0

(4)【設定及び解約の実績】

1. NN欧洲リート・ファンド(毎月決算コース / 為替ヘッジなし)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間末	平成26年 6月30日～平成26年12月15日	13,617,720,151	5,519,687,679
第2特定期間末	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	14,601,954,184	3,862,633,528
第3特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	1,593,111,593	5,032,392,322
第4特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	1,111,984,100	5,087,220,442
第5特定期間末	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	256,032,771	3,809,994,802
第6特定期間末	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	1,811,417,528	2,239,919,428
第7特定期間末	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	265,772,562	1,352,875,281
第8特定期間末	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	242,339,424	1,003,631,368
第9特定期間末	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	102,863,546	370,120,390
第10特定期間末	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	29,726,900	865,745,421
第11特定期間末	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	16,703,690	345,762,757
第12特定期間末	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	40,201,518	580,393,732
第13特定期間末	令和 2年 6月16日～令和 2年12月15日	16,036,737	183,592,924
第14特定期間末	令和 2年12月16日～令和 3年 6月15日	13,135,712	248,045,710

注:第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

2. NN欧洲リート・ファンド(資産形成コース / 為替ヘッジなし)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	平成26年 6月30日～平成26年12月15日	3,356,910,985	458,494,068
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	4,635,197,479	1,290,603,616
第3期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	587,399,624	1,715,754,400
第4期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	374,340,200	2,084,034,745
第5期	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	28,078,249	1,152,026,703
第6期	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	117,273,351	748,622,974
第7期	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	302,899,972	403,785,478
第8期	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	4,257,821	350,724,900
第9期	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	3,716,851	139,444,007
第10期	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	4,400,031	98,725,163
第11期	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	4,725,242	104,956,579
第12期	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	41,621,396	43,162,215
第13期	令和 2年 6月16日～令和 2年12月15日	42,158,064	114,406,124

第14期	令和 2年12月16日～令和 3年 6月15日	72,511,973	63,716,631
------	-------------------------	------------	------------

注:第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

基準日：2021年6月30日

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移



*分配金再投資基準価額、基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したとみなして計算したものです。

基準価額	6,661円
純資産総額	21.1億円

分配の推移

決算期	分配金
2021年 1月	10円
2021年 2月	10円
2021年 3月	10円
2021年 4月	10円
2021年 5月	10円
2021年 6月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	3,710円

*分配金は1万口当たり、税引前です。

年間收益率の推移



NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移



*基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準価額	10,248円
純資産総額	8.5億円

分配の推移

決算期	分配金
2018年12月	0円
2019年 6月	0円
2019年12月	0円
2020年 6月	0円
2020年12月	0円
2021年 6月	0円
設定来累計	0円

*分配金は1万口当たり、税引前です。

年間收益率の推移



*2014年は設定日(6月30日)から年末まで、2021年は6月末までの收益率です。

*收益率は税引前の分配金を再投資したとみなして計算しています。したがって、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに收益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

*当ファンドにベンチマークはありません。

ファンドの運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。委託会社のホームページでファンドの運用状況を適宜開示しています。

主要な資産の状況

主要投資対象であるNNケイマン・ファンズII-NN(C)ヨーロピアン・リート・ファンドの状況

資産構成比率

資産の種類	投資比率(%)
リート	71.9
株式等	27.7
現金等	0.4
合 計	100.0

国別上位投資比率

順位	国名	投資比率(%)
1	英国	31.6
2	ドイツ	18.9
3	フランス	18.4
4	ベルギー	14.7
5	スウェーデン	7.2

*投資比率は純資産総額に対する各資産の投資割合です。

*投資比率の単位未満を四捨五入しているため、資産構成比率の合計が100.0%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	リート	英國	SEGRO	8.7
2	リート	フランス	ジェシナ	6.1
3	リート	ベルギー	エディフィカ	5.1
4	リート	ベルギー	コフィニモ	5.0
5	リート	フランス	ウニペイルロダムコ・ウエストフィールド	4.9
6	株式	ドイツ	ドイチュ・ヴォーネン	4.0
7	リート	ドイツ	アルストリア・オフィス・リート	3.9
8	リート	英國	ブリティッシュ・ランド・カンパニー	3.9
9	株式	ドイツ	ヴォノヴィア	3.4
10	リート	ベルギー	ウェアハウス・ド・ボウ	3.2

第3【ファンドの経理状況】（下記の内容に訂正します。）

NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6カ月未満であるため財務諸表は6カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和2年12月16日から令和3年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間（令和2年12月16日から令和3年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【NN欧洲リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	前期末 (令和 2年12月15日現在)	当期末 (令和 3年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	18,609,963	53,660,599
投資信託受益証券	1,922,633,409	2,199,511,555
親投資信託受益証券	24,114,147	11,209,542
流動資産合計	<u>1,965,357,519</u>	<u>2,264,381,696</u>
資産合計	<u>1,965,357,519</u>	<u>2,264,381,696</u>
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,451,894	3,216,984
未払解約金	752,206	1,628,153
未払受託者報酬	51,558	57,365
未払委託者報酬	1,546,691	1,720,940
その他未払費用	511,092	558,455
流動負債合計	<u>6,313,441</u>	<u>7,181,897</u>
負債合計	<u>6,313,441</u>	<u>7,181,897</u>
純資産の部		
元本等		
元本	3,451,894,630	3,216,984,632
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,492,850,552	959,784,833
(分配準備積立金)	84,549,702	94,042,494
元本等合計	<u>1,959,044,078</u>	<u>2,257,199,799</u>
純資産合計	<u>1,959,044,078</u>	<u>2,257,199,799</u>
負債純資産合計	<u>1,965,357,519</u>	<u>2,264,381,696</u>

(2) 【損益及び剩余金計算書】

(単位 : 円)

	前期	当期
	自 令和 2年 6月16日 至 令和 2年12月15日	自 令和 2年12月16日 至 令和 3年 6月15日
営業収益		
受取配当金	40,715,143	38,105,102
有価証券売買等損益	142,335,321	431,873,541
営業収益合計	<u>183,050,464</u>	<u>469,978,643</u>
営業費用		
受託者報酬	306,196	334,125
委託者報酬	9,185,664	10,023,539
その他費用	529,056	578,450
営業費用合計	<u>10,020,916</u>	<u>10,936,114</u>
営業利益又は営業損失()	173,029,548	459,042,529
経常利益又は経常損失()	173,029,548	459,042,529
当期純利益又は当期純損失()	173,029,548	459,042,529
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,034,257	678,544
期首剩余金又は期首次損金()	1,726,298,027	1,492,850,552
剩余金増加額又は欠損金減少額	88,322,527	99,511,422
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	88,322,527	99,511,422
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剩余金減少額又は欠損金増加額	7,744,333	4,976,061
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	7,744,333	4,976,061
分配金	<u>21,194,524</u>	<u>19,833,627</u>
期末剩余金又は期末欠損金()	<u>1,492,850,552</u>	<u>959,784,833</u>

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前期末 (令和 2年12月15日現在)	当期末 (令和 3年 6月15日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,451,894,630口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,216,984,632口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,492,850,552円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 959,784,833円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5675円 (10,000口当たり純資産額) (5,675円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7017円 (10,000口当たり純資産額) (7,017円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 2年 6月16日 至 令和 2年12月15日	当期 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年 6月15日																																																						
<p>分配金の計算過程</p> <p>令和 2年 6月16日から令和 2年 7月15日まで</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">項目</th> <th style="width: 33%;">A</th> <th style="width: 33%;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,168,622円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>505,181,615円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>73,710,104円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>584,060,341円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,595,216,671口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,624円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	A	5,168,622円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	505,181,615円	分配準備積立金額	D	73,710,104円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	584,060,341円	当ファンドの期末残存口数	F	3,595,216,671口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,624円	10,000口当たり分配金額	H	10円	<p>分配金の計算過程</p> <p>令和 2年12月16日から令和 3年 1月15日まで</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">項目</th> <th style="width: 33%;">A</th> <th style="width: 33%;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,303,529円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>480,436,147円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>83,696,596円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>570,436,272円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,417,274,172口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,669円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	A	6,303,529円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	480,436,147円	分配準備積立金額	D	83,696,596円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	570,436,272円	当ファンドの期末残存口数	F	3,417,274,172口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,669円	10,000口当たり分配金額	H	10円
項目	A	B																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	5,168,622円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	505,181,615円																																																					
分配準備積立金額	D	73,710,104円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	584,060,341円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	3,595,216,671口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,624円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																					
項目	A	B																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	6,303,529円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	480,436,147円																																																					
分配準備積立金額	D	83,696,596円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	570,436,272円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	3,417,274,172口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,669円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																					

収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	3,595,216円
--------	-------------------------	------------

令和 2年 7月16日から令和 2年 8月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,635,562円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	503,342,808円
分配準備積立金額	D	74,978,402円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	584,956,772円
当ファンドの期末残存口数	F	3,581,858,864口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,633円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H / 10,000	3,581,858円

令和 2年 8月18日から令和 2年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,215,897円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	501,388,540円
分配準備積立金額	D	77,700,259円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	584,304,696円
当ファンドの期末残存口数	F	3,567,671,895口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,637円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H / 10,000	3,567,671円

令和 2年 9月16日から令和 2年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,205,407円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	495,941,552円
分配準備積立金額	D	78,431,806円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	579,578,765円
当ファンドの期末残存口数	F	3,528,339,959口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,642円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H / 10,000	3,528,339円

令和 2年10月16日から令和 2年11月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,659,912円

収益分配金額	$I=F \times H / 10,000$	3,417,274円
--------	-------------------------	------------

令和 3年 1月16日から令和 3年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,622,599円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	469,650,403円
分配準備積立金額	D	84,687,319円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	558,960,321円
当ファンドの期末残存口数	F	3,340,328,235口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,673円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H / 10,000	3,340,328円

令和 3年 2月16日から令和 3年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,307,894円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	464,447,402円
分配準備積立金額	D	84,995,312円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	555,750,608円
当ファンドの期末残存口数	F	3,302,973,104口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,682円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H / 10,000	3,302,973円

令和 3年 3月16日から令和 3年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,083,804円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	461,638,533円
分配準備積立金額	D	87,442,567円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	555,164,904円
当ファンドの期末残存口数	F	3,282,707,384口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,691円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H / 10,000	3,282,707円

令和 3年 4月16日から令和 3年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,114,217円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	487,714,403円
分配準備積立金額	D	78,791,806円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	573,166,121円
当ファンドの期末残存口数	F	3,469,546,370口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,651円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,469,546円

令和 2年11月17日から令和 2年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,455,138円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	485,265,541円
分配準備積立金額	D	81,546,458円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	573,267,137円
当ファンドの期末残存口数	F	3,451,894,630口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,660円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,451,894円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	460,417,476円
分配準備積立金額	D	89,907,599円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	556,439,292円
当ファンドの期末残存口数	F	3,273,361,799口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,699円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,273,361円

令和 3年 5月18日から令和 3年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,154,085円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	452,591,928円
分配準備積立金額	D	91,105,393円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	549,851,406円
当ファンドの期末残存口数	F	3,216,984,632口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,709円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,216,984円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

前期 自 令和 2年 6月16日 至 令和 2年12月15日	当期 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年 6月15日
1 . 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。	1 . 金融商品に対する取組方針 同左
2 . 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。	2 . 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 同左
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	3 . 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。

市場リスクの管理

価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。

信用リスク及び流動性リスクの管理

格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

前期末 (令和 2年12月15日現在)	当期末 (令和 3年 6月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	2. 時価の算定方法 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	前期 自 令和 2年 6月16日 至 令和 2年12月15日	当期 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年 6月15日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

投資信託受益証券	40,807,459	157,813,873
親投資信託受益証券	-	1,072
合計	40,807,459	157,812,801

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 令和 2年 6月16日 至 令和 2年12月15日	当期 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年 6月15日
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

元本の移動

前期 自 令和 2年 6月16日 至 令和 2年12月15日	当期 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年 6月15日
期首元本額 3,619,450,817円	期首元本額 3,451,894,630円
期中追加設定元本額 16,036,737円	期中追加設定元本額 13,135,712円
期中一部解約元本額 183,592,924円	期中一部解約元本額 248,045,710円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	NNケイマン・ファンズ NN(C)ヨーロピアン・リート・ファンド 毎月分配シェア(円建て)	3,088,334,114	2,199,511,555	
投資信託受益証券 小計		3,088,334,114	2,199,511,555	
親投資信託受益証券	NN短期債券マザーファンド	10,702,256	11,209,542	
親投資信託受益証券 小計		10,702,256	11,209,542	
	合計	3,099,036,370	2,210,721,097	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【NN欧洲リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期計算期間末 (令和 2年12月15日現在)	第14期計算期間末 (令和 3年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	10,609,639	25,802,764
投資信託受益証券	674,537,921	845,856,758
親投資信託受益証券	9,004,310	4,302,591
未収入金	<u>17,000,000</u>	-
流動資産合計	711,151,870	875,962,113
資産合計	711,151,870	875,962,113
負債の部		
流動負債		
未払解約金	17,457,847	68,750
未払受託者報酬	110,355	122,897
未払委託者報酬	3,310,546	3,686,874
その他未払費用	<u>184,164</u>	205,806
流動負債合計	21,062,912	4,084,327
負債合計	21,062,912	4,084,327
純資産の部		
元本等		
元本	798,238,293	807,033,635
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（　）	108,149,335	64,844,151
（分配準備積立金）	<u>27,440,899</u>	25,377,022
元本等合計	690,088,958	871,877,786
純資産合計	690,088,958	871,877,786
負債純資産合計	711,151,870	875,962,113

(2) 【損益及び剩余金計算書】

(単位 : 円)

	第13期計算期間 自 令和 2年 6月16日 至 令和 2年12月15日	第14期計算期間 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年 6月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	67,202,411	175,317,118
営業収益合計	67,202,411	175,317,118
営業費用		
受託者報酬	110,355	122,897
委託者報酬	3,310,546	3,686,874
その他費用	189,679	213,926
営業費用合計	3,610,580	4,023,697
営業利益又は営業損失()	63,591,831	171,293,421
経常利益又は経常損失()	63,591,831	171,293,421
当期純利益又は当期純損失()	63,591,831	171,293,421
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,588,983	7,651,551
期首剩余金又は期首次損金()	185,087,103	108,149,335
剩余金増加額又は欠損金減少額	24,512,782	9,351,616
当期一部解約に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	24,512,782	8,558,528
当期追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	-	793,088
剩余金減少額又は欠損金増加額	9,577,862	-
当期一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	9,577,862	-
分配金	-	-
期末剩余金又は期末欠損金()	108,149,335	64,844,151

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期計算期間末 (令和 2年12月15日現在)		第14期計算期間末 (令和 3年 6月15日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	798,238,293口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	807,033,635口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	108,149,335円	元本の欠損	- 円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8645円	1口当たり純資産額	1.0803円
(10,000口当たり純資産額)	(8,645円)	(10,000口当たり純資産額)	(10,803円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期計算期間 自 令和 2年 6月16日 至 令和 2年12月15日		第14期計算期間 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年 6月15日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
項目		項目	
費用控除後の配当等収益額	A	26,281円	A
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	B
収益調整金額	C	50,334,325円	C
分配準備積立金額	D	27,414,618円	D
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	77,775,224円	E=A+B+C+D
当ファンドの期末残存口数	F	798,238,293口	F
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	974円	G=E/F × 10,000
10,000口当たり分配金額	H	0円	H
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	I=F × H/10,000

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第13期計算期間 自 令和 2年 6月16日 至 令和 2年12月15日	第14期計算期間 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年 6月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。	2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。 市場リスクの管理 価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。 信用リスク及び流動性リスクの管理 格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

第13期計算期間末 (令和 2年12月15日現在)	第14期計算期間末 (令和 3年 6月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左

2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	2. 時価の算定方法 同左
--	-------------------------

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第13期計算期間 自 令和 2年 6月16日 至 令和 2年12月15日	第14期計算期間 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年 6月15日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	64,243,500	168,355,996
親投資信託受益証券	860	822
合計	64,242,640	168,355,174

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期計算期間 自 令和 2年 6月16日 至 令和 2年12月15日	第14期計算期間 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年 6月15日
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

元本の移動

第13期計算期間 自 令和 2年 6月16日 至 令和 2年12月15日	第14期計算期間 自 令和 2年12月16日 至 令和 3年 6月15日
期首元本額	870,486,353円
期中追加設定元本額	42,158,064円
期中一部解約元本額	114,406,124円
期首元本額	798,238,293円
期中追加設定元本額	72,511,973円
期中一部解約元本額	63,716,631円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	NNケイマン・ファンズ NN(C)ヨーロピアン・リート・ファンド 年2回分配シェア(円建て)	732,597,227	845,856,758	
投資信託受益証券 小計		732,597,227	845,856,758	
親投資信託受益証券	NN短期債券マザーファンド	4,107,878	4,302,591	
親投資信託受益証券 小計		4,107,878	4,302,591	
合計		736,705,105	850,159,349	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「NN欧洲リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジなし)」および「NN欧洲リート・ファンド(資産形成コース/為替ヘッジなし)」は「NN短期債券マザーファンド」の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

NN短期債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(令和3年 6月15日現在)

資産の部	
流動資産	
金銭信託	324,117,703
地方債証券	400,681,995
特殊債券	200,021,902
社債券	1,402,442,625
未収利息	1,623,201
前払費用	486,668

流動資産合計	2,329,374,094
資産合計	2,329,374,094
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	17,375
流動負債合計	17,375
負債合計	17,375
純資産の部	
元本等	
元本	2,223,872,433
剰余金	
剰余金又は欠損金()	105,484,286
元本等合計	2,329,356,719
純資産合計	2,329,356,719
負債純資産合計	2,329,374,094

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、償却原価法により評価しております。 ただし、時価と評価額に乖離が生じ、適正な基準価額の計算上必要と判断した場合には、速やかに時価に評価換えしております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

(令和 3年 6月15日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,223,872,433口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0474円 (10,474円)

(その他の注記)

(令和 3年 6月15日現在)	
子ファンドの期首	令和 2年12月16日
期首元本額	2,539,340,330円
対象期間中の追加設定元本額	82,765,461円
対象期間中の一部解約元本額	398,233,358円
期末元本額	2,223,872,433円
令和 3年 6月15日現在の元本の内訳	
NN欧洲リート・ファンド(毎月決算コース / 為替ヘッジなし)	10,702,256円
NN欧洲リート・ファンド(資産形成コース / 為替ヘッジなし)	4,107,878円
NN欧洲リート・ファンド(毎月決算コース / 為替ヘッジあり)	2,097,935円

NN欧洲リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）	715,026円
NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド（ラップ専用）	287,142円
NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム（ラップ専用）	3,245,850円
NNグローバルバランスファンドVA（株25型）（適格機関投資家専用）	45,723,953円
NNグローバルバランスファンドVA（株50型）（適格機関投資家専用）	20,451,507円
NNグローバルバランスファンドVA（株70型）（適格機関投資家専用）	18,681,434円
NNマネープールVA（適格機関投資家専用）	2,117,859,452円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
地方債証券	日本円	第6回東京都公募公債（7年）	100,000,000	100,086,633	
		平成23年度第8回北海道公募公債	100,000,000	100,390,016	
		第101回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,202,248	
		平成28年度第3回福岡市公募公債（5年）	100,000,000	100,003,098	
		銘柄数：4 組入時価比率：17.20%	400,000,000	400,681,995 20.00%	
	小計	合計		400,681,995	
特殊債券	日本円	第90回株式会社日本政策投資銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,000,230	
		第223号商工債（3年）	100,000,000	100,021,672	
		銘柄数：2 組入時価比率：8.59%	200,000,000	200,021,902 9.99%	
	小計	合計		200,021,902	

社債券	日本円	第27回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,208,743		
		第19回阪神高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畠的債務引受条項付）	100,000,000	100,025,332		
		第71回株式会社日本政策金融公庫社債（一般担保付）	100,000,000	100,002,750		
		第37回東日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畠的債務引受条項付）	100,000,000	100,000,552		
		第65回中日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畠的債務引受条項付）	100,000,000	100,004,406		
		第19回株式会社豊田自動織機無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,290,088		
		第76回トヨタファイナンス株式会社無担保社債（社債間限定同等特約付）	100,000,000	100,006,684		
		第178回オリックス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,001,508		
		第79回小田急電鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,011,890		
		第32回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,269,132		
		第11回東京地下鉄株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,562,550		
		第430回九州電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,202,502		
		第34回東京瓦斯株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,293,710		
		第29回大阪瓦斯株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,562,778		
		銘柄数：14 組入時価比率：60.21%	1,400,000,000	1,402,442,625 70.01%		
合計				1,402,442,625		
合計				2,003,146,522		

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】(訂正後の内容のみ記載しております。)

【純資産額計算書】2021年6月30日

1. NN欧洲リート・ファンド(毎月決算コース / 為替ヘッジなし)

資産総額	2,110,020,611円
負債総額	973,012円
純資産総額(-)	2,109,047,599円
発行済口数	3,166,297,152口
1口当たり純資産額(/)	0.6661円
(1万口当たり純資産額)	(6,661円)

2. NN欧洲リート・ファンド(資産形成コース / 為替ヘッジなし)

資産総額	853,680,695円
負債総額	986,349円
純資産総額(-)	852,694,346円
発行済口数	832,020,278口
1口当たり純資産額(/)	1.0248円
(1万口当たり純資産額)	(10,248円)

(参考)

「NN短期債券マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,276,273,876円
負債総額	35,042円
純資産総額(-)	2,276,238,834円
発行済口数	2,173,189,786口
1口当たり純資産額(/)	1.0474円
(1万口当たり純資産額)	(10,474円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1)資本金の額(2020年12月末現在)

<訂正後>

(1)資本金の額(2021年6月末現在)

2【事業の内容及び営業の概況】(下記の内容に訂正します。)

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業・代理業を行っています。

2021年6月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	23	349,249
合計	23	349,249

3 【委託会社等の経理状況】（下記の内容に訂正します。）

- (1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- (2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別	第21期 (2019年12月31日)			第22期 (2020年12月31日)			
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			1,583,279			1,482,579	
立替金			396			1,518	
未収委託者報酬			68,941			65,772	
未収運用受託報酬			139,401			141,321	
未収投資助言報酬			2,366			3,824	
その他の未収収益			127,669			105,691	
前払費用			20,895			26,226	
流動資産計			1,942,951	89.5		1,826,934	87.1
固定資産							
有形固定資産	1		26,189			132,110	
建物附属設備		8,771			105,095		
器具備品		13,528			25,098		
リース資産		3,889			1,916		
無形固定資産			17,214			945	
ソフトウェア		17,214			945		
投資その他の資産			184,356			136,329	
長期差入保証金		104,779			79,212		
繰延税金資産		79,577			57,116		
固定資産計			227,761	10.5		269,386	12.9
資産合計			2,170,713	100.0		2,096,320	100.0

期別	第21期 (2019年12月31日)			第22期 (2020年12月31日)			
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(負債の部)		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
未払手数料			5,111			4,050	
未払投資顧問料			72,296			77,790	
未払投資助言料			17,296			17,969	
未払金			84,723			30,215	
未払費用			39,327			12,866	
リース債務			2,320			2,305	
未払法人税等			85,538			63,710	
未払消費税等			21,506			26,221	
預り金			10,806			9,203	
賞与引当金			104,086			132,594	
役員賞与引当金			22,638			33,400	
流動負債計			465,650	21.5		410,326	19.6
固定負債							
長期未払金			1,696			-	
リース債務			2,305			-	
賞与引当金			8,436			10,204	
役員賞与引当金			3,280			-	
退職給付引当金			631,771			620,795	
役員退職慰労引当金			50,168			10,107	
固定負債計			697,658	32.1		641,107	30.6
負債合計			1,163,308	53.6		1,051,434	50.2
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比	
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%	
株主資本							
資本金		480,000	22.1		480,000	22.9	
資本剰余金							
資本準備金	240,000			240,000			
資本剰余金計		240,000	11.1		240,000	11.4	
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	287,404			324,886			
利益剰余金計		287,404	13.2		324,886	15.5	
株主資本合計		1,007,404	46.4		1,044,886	49.8	
純資産合計		1,007,404	46.4		1,044,886	49.8	
負債純資産合計		2,170,713	100.0		2,096,320	100.0	

(2) 【損益計算書】

	第21期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			第22期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
営業収益	千円	千円	%	千円	千円	%
委託者報酬	375,975			279,620		
運用受託報酬	1,414,250			1,460,224		
投資助言報酬	2,367			11,708		
その他営業収益	496,866			443,171		
営業収益計		2,289,460	100.0		2,194,725	100.0
営業費用						
支払手数料		77,830			46,041	
支払投資顧問料		271,348			292,405	
支払投資助言料		67,045			68,165	
広告宣伝費		200			-	
調査費		126,059			127,242	
調査費	125,152			126,683		
図書費	906			559		
委託計算費		24,001			19,122	
業務委託費		2,951			2,816	
営業雑経費		33,582			20,470	
通信費	6,108			4,950		
印刷費	10,294			6,504		
協会費	3,900			4,038		
諸会費	2,135			1,101		
その他営業費用	11,143			3,875		
営業費用計		603,019	26.3		576,264	26.3
一般管理費						
給料		747,938			735,609	
役員報酬	78,400			60,717		
給料・手当	534,423			483,506		
賞与	11,561			3,201		
賞与引当金繰入額	103,715			134,363		
役員賞与	39			20,420		
役員賞与引当金繰入額	19,798			33,400		
福利厚生費		111,698			109,490	
交際費		6,963			1,234	
旅費交通費		33,811			4,266	
租税公課		24,283			22,960	
不動産賃借料		62,828			75,960	
退職給付費用		95,089			39,716	

	第21期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			第22期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
役員退職慰労引当金繰入額	千円	千円	%	千円	千円	%
固定資産減価償却費		11,667			9,717	
経営指導料		26,048			31,203	
監査費用		29,214			-	
諸経費		17,580			15,252	
一般管理費計		96,629			78,889	
		1,263,751	55.2		1,124,302	51.2
営業利益		422,689	18.5		494,159	22.5
営業外収益						
受取利息		15			10	
受取配当金		146			137	
還付加算金		3			-	
雑益		3,970			361	
営業外収益計		4,135	0.2		509	0.0
営業外費用						
支払利息		118			72	
為替換算差損		3,361			2,780	
有価証券売却損		24			-	
雑損失		132			70	
営業外費用計		3,636	0.2		2,923	0.1
経常利益		423,188	18.5		491,745	22.4
特別損失						
固定資産除却損 1		-			15,059	
特別損失計		-	-		15,059	0.7
税引前当期純利益		423,188	18.5		476,686	21.7
法人税、住民税及び事業税		157,214	6.9		129,418	5.9
法人税等調整額		20,875	0.9		22,460	1.0
当期純利益		286,849	12.5		324,807	14.8

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位 : 千円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算差 額等合計		
	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	480,000	1,320,000	-	1,320,000	320,605	320,605	2,120,605	65	65 2,120,539	
当期変動額										
剩余金の配当			1,080,000	1,080,000	320,050	320,050	1,400,050		1,400,050	
資本準備金の取崩		1,080,000	1,080,000	-					-	
当期純利益					286,849	286,849	286,849		286,849	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								65	65 65	
当期変動額合計	-	1,080,000	-	1,080,000	33,201	33,201	1,113,201	65	65 1,113,136	
当期末残高	480,000	240,000	-	240,000	287,404	287,404	1,007,404	-	- 1,007,404	

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位 : 千円)

資本金	株主資本						純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合計		
	資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	480,000	240,000	240,000	287,404	287,404	1,007,404	1,007,404	
当期変動額								
剩余金の配当				287,325	287,325	287,325	287,325	
当期純利益				324,807	324,807	324,807	324,807	
当期変動額合計	-	-	-	37,481	37,481	37,481	37,481	
当期末残高	480,000	240,000	240,000	324,886	324,886	1,044,886	1,044,886	

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

器具備品 4～15年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (2019年12月31日現在)		第22期 (2020年12月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	44,910千円	建物附属設備	7,269千円
器具備品	50,634千円	器具備品	25,365千円
リース資産	5,971千円	リース資産	7,943千円

(損益計算書関係)

第21期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	第22期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日						
	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>2,316千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,914千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	2,316千円	器具備品	828千円	ソフトウェア	11,914千円
建物附属設備	2,316千円						
器具備品	828千円						
ソフトウェア	11,914千円						

(株主資本等変動計算書関係)

1 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

第21期 (自2019年1月1日至2019年12月31日)

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

第22期 (自2020年1月1日至2020年12月31日)

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

2 . 配当に関する事項

第21期 (自2019年1月1日至2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 3月27日 株主総会	普通株式	1,080,000	資本剰余金	115,508.02	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年 3月27日 株主総会	普通株式	320,050	利益剰余金	34,229.97	2018年12月31日	2019年3月28日

第22期 (自2020年1月1日至2020年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 3月26日 株主総会	普通株式	287,325	利益剰余金	30,730.00	2019年12月31日	2020年3月27日

(リース取引関係)

1 . 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

管理部が主管するコピー機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 . 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品に関する注記)

1 . 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（2019年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,583,279	1,583,279	-
(2) 未収委託者報酬	68,941	68,941	-
(3) 未収運用受託報酬	139,401	139,401	-
(4) その他の未収収益	127,669	127,669	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金（貸借対照表計上額104,779千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,583,279	-
(2) 未収委託者報酬	68,941	-
(3) 未収運用受託報酬	139,401	-
(4) その他の未収収益	127,669	-
合計	1,919,292	-

当事業年度末（2020年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,482,579	1,482,579	-
(2) 未収委託者報酬	65,772	65,772	-
(3) 未収運用受託報酬	141,321	141,321	-
(4) その他の未収収益	105,691	105,691	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によってあります。

(注2) 長期差入保証金（貸借対照表計上額79,212千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,482,579	-
(2) 未収委託者報酬	65,772	-
(3) 未収運用受託報酬	141,321	-
(4) その他の未収収益	105,691	-
合計	1,795,364	-

(退職給付関係)

前事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	606,944 千円
退職給付費用	95,089 千円
退職給付の支払額	70,261 千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>631,771 千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	95,089 千円
----------------	-----------

当事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	631,771 千円
退職給付費用	39,716 千円
退職給付の支払額	50,692 千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>620,795 千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	39,716 千円
----------------	-----------

(税効果会計関係)

第21期 (2019年12月31日現在)	第22期 (2020年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 34,454千円	賞与引当金 43,725千円
退職給付引当金 193,448	退職給付引当金 190,087
役員退職慰労引当金 15,361	役員退職慰労引当金 3,094
未払費用 12,041	未払費用 3,939
未払事業税 5,504	未払事業税 5,017
資産除去債務 6,083	資産除去債務 992
その他 25,029	その他 7,970
繰延税金資産小計 291,923	繰延税金資産小計 254,828
評価性引当額 212,346	評価性引当額 197,711
繰延税金資産合計 79,577	繰延税金資産合計 57,116
繰延税金資産の純額 79,577	繰延税金資産の純額 57,116
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 30.6	法定実効税率 30.6
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 0.1	評価性引当額の増減 5.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8
住民税均等割 0.2	住民税均等割 0.1
前期確定申告差異 0.0	前期確定申告差異 0.6
その他 0.6	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.8

(資産除去債務関係)

第21期 (2019年12月31日現在)	第22期 (2020年12月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：千円)

日本	欧州	米州	合計
1,414,290	84,784	414,409	1,913,484

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬571,807千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：千円)

日本	欧州	米州	合計
1,460,414	121,863	332,826	1,915,104

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬279,620千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位 : 千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,382,255	資産運用業
Voya Investment Management LLC	387,961	資産運用業

(注) 委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位 : 千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,435,750	資産運用業
Voya Investment Management LLC	332,826	資産運用業

(注) 委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	NNIPインターナショナルホールディングス	オランダ、ハーグ	18百万 ユーロ	持株 会社	(被所 有) 直接 100%	なし	経営 指導	経営指導 料の支払	29,214	未払金	29,194

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベストメント・パートナーズ	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受取	75,580	未收 入金	26,678
								業務委託 報酬の支払	136,640	未払金	33,624
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命保険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,382,255	未收 入金	131,020

(注) (1) 上記(ア)、(イ) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営指導料の支払についてはグループの方針に基づき計算しております。
2. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
3. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベストメント・パートナーズ	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受取	116,870	未收 入金	35,697
								業務委託 報酬の支払	121,831	未払金	29,742
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命保険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,435,750	未收 入金	134,100

(注) (1) 上記(ア) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NN Group N.V. (ヨーロネクスト・アムステルダム証券取引所に上場)
 NN Insurance Eurasia N.V. (非上場)
 NN Investment Partners Holdings N.V. (非上場)
 NN Investment Partners International Holdings B.V. (非上場)

(1 株当たり情報)

第21期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		第22期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	
1 株当たり純資産額 107,743円78銭		1 株当たり純資産額 111,752円55銭	
1 株当たり当期純利益金額 30,679円06銭		1 株当たり当期純利益金額 34,738円76銭	
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
第21期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		第22期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	
当期純利益 (千円)	286,849	当期純利益 (千円)	324,807
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益 (千円)	286,849	普通株式にかかる当期純利益 (千円)	324,807
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,350	普通株式の期中平均株式数 (株)	9,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】(下記の内容に訂正します。)

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額 (2021年6月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (2021年6月末現在)	事業の内容
東洋証券株式会社	13,494百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
木村証券株式会社	500百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
とちぎんTT証券株式会社	1,001百万円	
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
藍澤證券株式会社	8,000百万円	
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
UBS SuMi TRUST ウエルス・マネジメント株式会社	5,165百万円(2021年8月10日現在)	
野村證券株式会社	10,000百万円	
ほくほくTT証券株式会社	1,250百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
北洋証券株式会社	3,000百万円	
十六TT証券株式会社	3,000百万円	
岡三にいがた証券株式会社	852百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	

NN欧洲リート・ファンド(毎月決算コース / 為替ヘッジなし)のみを取扱います。NN欧洲リート・ファンド(資産形成コース / 為替ヘッジなし)は取扱いません。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2)販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考情報)

<再信託受託会社>

名称	株式会社日本カストディ銀行
資本金	51,000百万円(2021年6月末現在)
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2021年3月18日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野島 浩一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められている他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和3年8月2日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNN欧洲リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）の令和2年12月16日から令和3年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NN欧洲リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）の令和3年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいていが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められている他の事項について報告を行う。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和3年8月2日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNN欧洲リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）の令和2年12月16日から令和3年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NN欧洲リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）の令和3年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいていが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められている他の事項について報告を行う。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)